

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K01718

研究課題名(和文) 教育支援センターにおけるスポーツ指導の実態とガイドライン作成に関する社会学的研究

研究課題名(英文) A Sociological Study on the Actual Situation of Sports Coaching in Educational Support Centers and the Creation of Guidelines

研究代表者

松田 恵示 (MATSUDA, Keiji)

東京学芸大学・教育学部・研究員

研究者番号：70239028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、全国の教育支援センター長と職員・指導員調査に対するアンケート調査、並びに6つの教育支援センターを対象としたインテシヴな観察・ヒアリング調査を通し、スポーツ活動の実態、特に圧倒的に卓球(実施率87.9%)やバドミントン(実施率78.4%)が多く実施されている実状やその理由・意味、また「大きな刺激」あるいは「変化」に比較的晒されることなく、安定的、安心な環境の中での、施設・用具・設備の整備の方向性、地域との連携協働のあり方などを視点としたスポーツ活動のあり方を検討するとともに、その成果から教育支援センターにおけるスポーツ指導のガイドライン(ガイドブック)を作成し公表することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

不登校問題が大きくなる中で、教育支援センターにおけるスポーツ活動やその指導の実態、指導意識の特徴などを、初めて調査から実証的に明らかにした本研究の学術上の意義は大きいと思われる。また、実践における課題解決への手がかりとして、観察やヒアリング調査を通して、特に「卓球」であることの意味に焦点づけたり、ガイドラインという形で、調査結果とその分析を具体的な知識として活用できる形で示したことは、広く、教育支援センターにおけるスポーツ活動の指導時のガイドラインないしガイドブックとして意義の深いものであると思われる。

研究成果の概要(英文)：Through a questionnaire survey of education support center directors, staff, and instructors nationwide, as well as intensive observation and interview surveys of six education support centers, this study examined the actual status of sports activities, particularly table tennis (87.9% implementation rate) and badminton (78.4% implementation rate), and the reasons and meanings behind these activities. The survey also examined the nature of sports activities in a stable and secure environment, without being exposed to "major stimuli" or "changes," from the perspective of the direction of the maintenance of facilities, equipment, and facilities, and the nature of cooperation and collaboration with the local community. The results were used to create and publish guidelines for sports coaching at the Education Support Center.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：教育支援センター スポーツ活動 指導者意識 ガイドライン

## 1. 研究開始当初の背景

文部科学省による「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、平成23年まで横ばい傾向にあった不登校児童・生徒数が、それ以降増加傾向に転じている。また、今般のコロナ禍においては、さらに増加している。この不登校児童・生徒への対応は大きな社会的課題となっており、比較的古くから、教育学、心理学、社会学、福祉学、行政学等、領域を超えて多くの研究が行われている。

現在、不登校対応として注目されている「教育支援センター(適応指導教室)」においても、ここでの生活内部に焦点づけた研究を通して、そもそもの学校場面が持つ不登校の促進要因を取り除き児童・生徒の「居場所」としてまずは機能するとともに、教育支援センターでの生活そのものが、児童・生徒自身が求めるときには、学校場面への適応に向けた機能を果たしたり、自己実現を図ることのできる居場所としても機能する必要があるものと考えられる。

ところで、文部科学省が平成27年度に行った「教育支援センター(適応指導教室)に関する実態調査」によると、教育支援センターでは「個別の学習指導」や「相談・カウンセリング(児童・生徒)」といった活動に次いで、「スポーツ活動」が行われていることが多いことが明らかにされている。また、2016年12月には教育機会確保法が成立し、教育支援センターには、イクイティの観点からもさらに多様な役割が求められるようになっている。この意味で、教育支援センターにおける体育やスポーツ指導の果たす可能性は大きいと思われるが、これまで不登校児童・生徒における運動やスポーツ活動の実態はもとより、教育支援センターでの体育やスポーツ活動の内容の把握、「居場所作り」あるいは「学校への適応」に向かう体育やスポーツ指導のあり方等についての研究はいまだ取り組みがなく喫緊の課題となっているといえよう。

## 2. 研究の目的

増加する不登校への対応が大きな社会的課題となる現在、教育委員会が学校以外の場所等を利用して設置する「教育支援センター(適応指導教室)」のあり方に注目が集まっている。そこで本研究の目的は、(1)「教育支援センター」での体育やスポーツ指導の現状を、全国を対象としたアンケート調査により明らかにすること、(2)特徴的な事例に対するヒアリング調査を行い、不登校指導に関わっての体育やスポーツ指導における課題と可能性についてより現場に即して分析すること、(3)「教育支援センター」における体育やスポーツ指導のガイドラインを検討し「モデル・ガイドブック」を作成すること、である。体育やスポーツに焦点づけたこの種の調査研究はまだ例がなく、喫緊の課題であると思われる。

## 3. 研究の方法

本研究では、教育支援センターでの体育やスポーツ指導の実態を明らかにするために、「教育支援センター施設長」「職員・指導員」を対象とした把握しうる全国の教育支援センターすべてに対してアンケート調査を実施する。また、調査の実施可能性などを勘案した上で、平行して3～5箇所の施設をピックアップし、インテンシヴなヒアリング調査を実施する。こうして集められた定量的、定性的調査分析結果を総合的に検討し、教育支援センターにおける体育やスポーツ指導のあり方についてまとめ、その結果に基づく「モデル・ガイドブック」を作成し、広く公表することで研究成果の社会的活用を図る。

## 4. 研究成果

### (1) アンケート調査の結果について

#### 調査の概要

予備調査等を行なった上で、本研究では、以下の本調査を実施した。ア)都道府県全域に設置されている教育支援センター長に対するアンケート調査(「教育支援センター調査」と以降表記)、イ)都道府県全域に設置されている教育支援センター職員・指導員調査(「職員・指導員調査」と以降表記)。対象地域を特定せずに、全国を対象とした悉皆調査に当初の予定を変更して実施したものである。教育支援センターにおける体育やスポーツ指導に関わって、指導体制、教育(プログラム)内容、人材の採用と研修、他機関・団体との連携、施設・用具・設備、指導の課題、体育やスポーツに対する期待感などについてなどがその内容となっている。

- ・調査方法 質問紙による郵送調査法
- ・調査の実施時期 2019年3月～4月
- ・調査対象 全国の教育支援センター948施設
- ・有効回答数(1) 教育支援センター調査 282施設 (47都道府県)
- ・有効回答数(2) 職員・指導員調査 821人 (47都道府県)
- ・性別 男性 279人 女性 514名 D.K28名
- ・年齢層 20代 70名 30代 78名 40代 133名 50代 159名 60代 352名 D.K29名
- ・職歴 年数 1-2年 275名 3-6年 290名 7-10年 106名 10年以上 99名 D.K51名
- ・内容 フェイスシート 1意義(11問) 2現状の評価(22問) 3課題(13問)

## 調査の結果 (教育支援センター調査)

### 1) 教育支援センターにおけるスポーツインフラの状態

教育支援センターにおけるスポーツインフラについてみると、活動している場所は体育館(44.3%)、教室の一部(32.6%)、空きスペース(21.6%)、多目的広場(19.2%)、運動場(12.6%)となっていた。さらに、用具については、卓球に関する道具が最も多く揃っており卓球ラケット(75.7%)、ピンポン球(74%)、卓球ネット(65.6%)、卓球台(62.6%)となっていた。次いでバドミントンの道具が多く、バドミントンのラケット(71.6%)、シャトル(64.1%)、バドミントンネット(26.9%)となっていた。その後、バレーボール(38.6%)、サッカーボール(37.7%)、バスケットボール(35.0%)と続いていた。このような教育支援センターのスポーツインフラに関する結果は、不登校児童・生徒の興味に関連している側面と、予算的な問題の両面から考える必要があると思われる。

教育支援センターでは、予算が十分につかないことや、場の制約の問題等が度々語られている。それは、ピンポン球やシャトル、ラケットなど比較的安価なものが準備されているのに対し、卓球台やバドミントンのネットなど、高価格になりやすいものについては、なかなか予算が充当されていないことから推察される。

### 2) 教育支援センターにおいて実施されているスポーツ

次に、教育支援センターにおいて実施されているスポーツを見てみると、先ほどのスポーツインフラとも関連するが、最も多い種目は卓球(74.3%)であり、続いてバドミントン(66.2%)、バレーボール(24.3%)という結果となった。いずれの種目もネット型であることが特徴であろう。ネット型は、対戦相手である他者が自らのコートに侵入することがなく、接触も少ない。多くの不登校児童・生徒は他者関係に課題を抱えることも少なくないことから、ネット型のスポーツが好まれる傾向にあるといえる。ただし、屋外で実施する環境が整っていないことから、屋内のスポーツ実施が多くなっていることも考えられることから、今後質的にも検討する必要があることが示唆された。

### 3) 教育支援センターにおけるスポーツ活動の実施形態

教育支援センターでは、授業や休み時間などその実施に関わっては様々なケースが考えられることから、実施形態について調査を行なった。その結果、授業の一環としてスポーツ活動を行なっているのは64.8%と比較的多くの施設においてなされていた。文部科学省の調査(2019)では、授業のような一斉指導形式については、学習指導場面ではほとんど取り入れられていないことから、集団で行う教育内容として教育支援センターでは特徴を持った内容になっていることが明らかとなった。またこのことは、全員参加で行う機会が80%の施設において準備されていることから、不登校児童・生徒にとって多様な他者と共に学ぶ機会にスポーツがなっている。

### 4) 教育支援センターにおけるスポーツの意味づけ

スポーツを取り入れる理由について、センター長の意味づけについて複数回答可の形式で以下の内容について回答を求めた。最も多くのセンター長が回答した理由は、ストレス発散・軽減(85.8%)であった。続いて交流場の提供(75.2%)、社会性の獲得(68.8%)、体力向上(66.7%)、自信・自尊感情の獲得(50.4%)、居場所の確保(45.7%)、技能獲得・向上(15.2%)となった。不登校児童・生徒は、様々な形でストレスを抱えていることが推察され、それらをスポーツによって発散するような意図があることが明らかとなった。また、上位には他者と関わるることによって交流したり社会性の獲得を促したりするような内容が上っており、教育支援センタ

一の方針として児童・生徒の学校復帰を目指すことが多いこととも関連していることが示唆される。なお、体育の授業で重視されるような、技能獲得・向上についてはあまり期待していないことも特筆すべき内容として位置づけられる。(原・松田、教育支援センターにおけるスポーツ指導の実態調査、日本体育学会体育社会学専門領域発表抄録集、2019)

#### (職員・指導員調査)

##### 5) 教育支援センター職員が認識する運動遊びやスポーツ活動の意義

教育支援センターでは、約8割の施設でスポーツが実施されているが、そこに来ている不登校児童・生徒のタイプは多様である。一般的に職員は、様々な不登校タイプに意義を認めている。なかでも特に学校行きたくても行けないタイプや人間関係に課題を抱えるタイプなどが高く、特別な支援が必要な児童・生徒にはポイントが低くなっている。

##### 6) 運動遊びやスポーツ活動が有効な時期

不登校の児童・生徒は、様々なタイミングで教育支援センターに登校することになる。その際、児童・生徒が学校へ復帰するまでを3段階に分けて捉えられている。運動遊びやスポーツがどの時期に有効であるのかについては、混乱期から、低迷期を経て回復期に向かうにつれて有効であるという認識が高いことがわかった。スポーツに他者との協働関係構築の準備的側面を価値づけていることを示唆するものではないかと思われる。

##### 7) 教育支援センター職員が認識する運動遊びやスポーツ活動を今後指導する際の課題

職員が、今後運動遊びやスポーツを教育支援センター内で指導する際に必要なことについて回答を求めた結果、上位に挙げられるのはスポーツインフラに関わる側面で、用具、施設、予算が大きな課題であることが明らかとなった。不登校児童・生徒の特徴も反映し、イベントのようなストレスがかかる内容については、そこまで重視されていないことも合わせて明らかとなった。

(松田・原、教育支援センターにおけるスポーツ指導の実態調査 II、日本体育学会体育社会学専門領域発表抄録集、2019)

#### (2) ヒアリング調査について

東京都の4つの教育支援センターにおける参与観察並びにヒアリング調査を実施した。調査先の教育支援センターにおけるスポーツ活動の位置付けを整理するとともに、得られた語りを事例として解釈分析していくことを試みた。対象者は、東京都の4箇所の教育委員会の指導主事及び教育支援センターの指導員である。教育委員会の指導主事は、教育支援センターを管轄する立場として、活動体制や内容について指導員と子どものやり取りの様子などを中心に聞き取りをしている。一方、指導員は、直接的に子どもと関わる中で感じること、保護者とのやり取りや指導員同士の繋がり等を中心に聞き取りを行った。また、4箇所のうち、A市教育支援センターとD区教育支援センターの2箇所の教育支援センターで参与観察を行い、体育ないし運動遊びやスポーツ活動の場면을観察し、活動内容や子どもと指導員のやり取り等を記録した。

活動の内容が調査結果としてまとめられるとともに、不登校の子どもたちにとって、「遊び」として「居場所」機能を伴い、他者との出会いをもたらさうる行為であるという意味を持っていることが明らかとなった。しかし、そのこと自体が居場所としての性格を持ち合わせる一方で、「学校復帰」に対してブレーキをかけてしまうものにもなっていると認識する現場意識の存在も認められた。また、スポーツ活動を文化的な活動として位置付ける側面と不登校支援の手段として位置付ける側面が考えられた。そしてそこにはある種の「曖昧さ」が浸透しており、指導員はその「曖昧さ」故に、教育支援センターの内外でスポーツ活動の位置付けや在り方にジレンマを抱えていると言える。

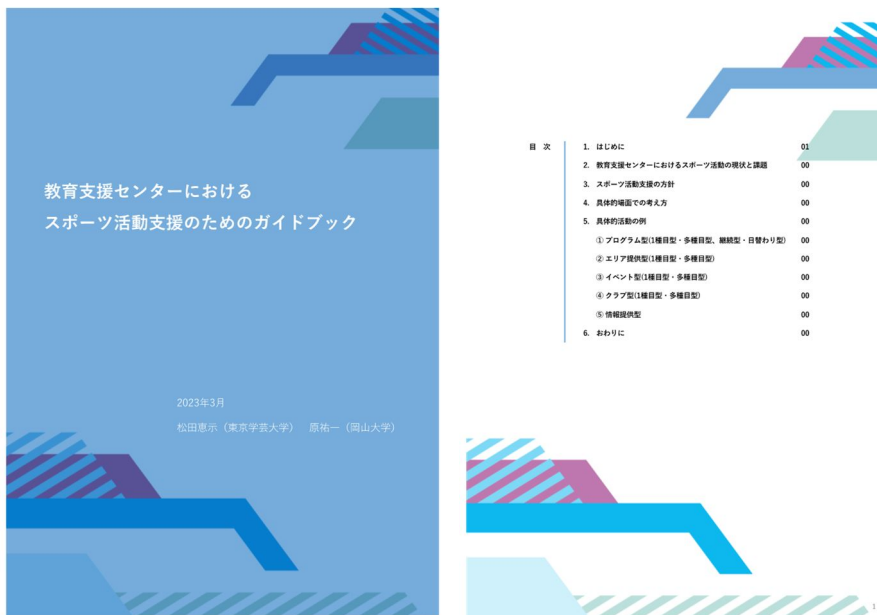
また、加えて岡山県でも2つの教育支援センターを対象に、参与観察、ヒアリング調査を実施した。ここでは、卓球という種目が持つネット越しの他者関係が、人間関係に課題を抱える子供達にとって“優しい”関係として触れられること。つまり不登校の児童・生徒は、ネット越しの他者から「マナー」を学ぶことによって、日常生活の場面でも自らが「あえて」行為をすることを学んでいることが解釈される結果となった。

### 3) 「モデル・ガイドブック」について

教育支援センターにおけるスポーツ活動と指導の実態を対象としたこれまでの調査から、特に不登校の子どもたちに対するスポーツ活動の持つ教育的可能性と、それを引き出す指導のあり方について実践的な知見から指導ガイドラインづくりを行った。

調査の分析から得られたものは、概略すると、教育支援センターにおけるスポーツ活動に対する特有の規範意識や学習指導の考え方であった。教育支援センターにおけるスポーツ活動には、学校体育とはまた別な期待や認識が多く存在する。これらを、「(対人関係性の)直接性/間接性」「(環境刺激の)強い/弱い」の2つの観点から整理し、スポーツの活動内容についてこの観点からスコープとシークエンスについて構成するカリキュラムを構想できた。学校体育では、生涯スポーツの観点からスポーツ実践の範囲の偏りが起こらないように検討すると思われるが、教育支援センターにおいては、当該のスポーツ種目の持つ、コミュニケーションの取り方や構造の特性などが、子どもたちにとっての教育的効果を検討する観点として求められる。教育支援センターや不登校支援におけるスポーツ指導のガイドラインづくりには、この点から、公教育におけるスポーツ指導のオルタナティブを提案する作業にもなり得る。この観点から構想したガイドライン作りを、現場からの評価を得つつ具体的に行なった。作成されたガイドラインについては、ホームページ上で別掲している。

#### (ガイドブック 表紙・目次)



#### (ガイドブック 内容例.カリキュラムについて)

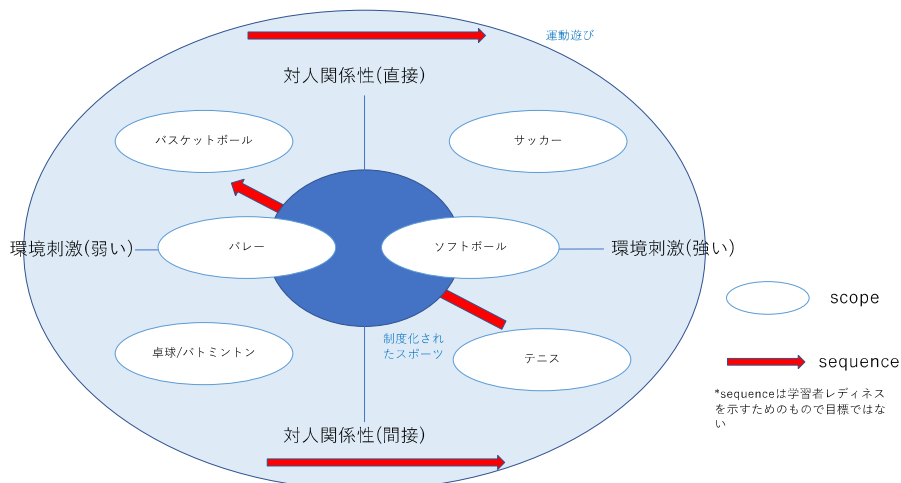


図1 教育支援センターにおけるスポーツ・カリキュラム案の一例

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

|  |                           |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名<br>原 祐一・松田恵示                    | 4. 巻<br>2                 |
| 2. 論文標題<br>教育支援センターにおけるスポーツ実施状況と支援体制   | 5. 発行年<br>2020年           |
| 3. 雑誌名<br>教育支援協働学                      | 6. 最初と最後の頁<br>Pp.26-pp.34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>有                |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-                 |

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>松田恵示                         |
| 2. 発表標題<br>不登校の子どもたちと教育支援センターにおけるスポーツ活動 |
| 3. 学会等名<br>第29回日本スポーツ社会学会               |
| 4. 発表年<br>2020年                         |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>原祐一・松田恵示  |
| 2. 発表標題<br>教育支援センターにおけるスポーツ指導の実態調査 :教育支援センターの施設・体制・設備に着目して |
| 3. 学会等名<br>第70回 日本体育学会                                     |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>松田恵示・原祐一                             |
| 2. 発表標題<br>教育支援センターにおけるスポーツ指導の実態調査 :指導員の意識に着目して |
| 3. 学会等名<br>第70回 日本体育学会                          |
| 4. 発表年<br>2019年                                 |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>原祐一、松田恵示                                      |
| 2. 発表標題<br>不登校と「卓球」の社会学 (1) - 教育支援センターにおける「ネット越し」の他者関係 - |
| 3. 学会等名<br>第28回日本スポーツ社会学会                                |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>原祐一                                 |
| 2. 発表標題<br>教育支援センターにおける協働の困難さ - 過剰サービスと自立の狭間 - |
| 3. 学会等名<br>第一回日本教育支援協働学会                       |
| 4. 発表年<br>2019年                                |

|                                 |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名<br>松田恵示                 |
| 2. 発表標題<br>教育支援協働学を拓く           |
| 3. 学会等名<br>第一回日本教育支援協働学会 (招待講演) |
| 4. 発表年<br>2019年                 |

|                           |
|---------------------------|
| 1. 発表者名<br>松田恵示           |
| 2. 発表標題<br>教師教育研究の射程を問い直す |
| 3. 学会等名<br>第28回日本教師教育学会大会 |
| 4. 発表年<br>2018年           |

|                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>齋藤貴博、田嶋大樹、松田恵示           |
| 2. 発表標題<br>教育支援センターにおけるスポーツ活動と経済的環境 |
| 3. 学会等名<br>第68回 日本体育学会              |
| 4. 発表年<br>2017年                     |

|                               |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名<br>齋藤貴博、松田恵示、田嶋大樹     |
| 2. 発表標題<br>教育支援センターにおけるスポーツ活動 |
| 3. 学会等名<br>第27回 日本体育・スポーツ政策学会 |
| 4. 発表年<br>2017年               |

〔図書〕 計2件

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>入江優子 (著, 編集), 加瀬進 (著, 編集), 松田恵示 (監修) | 4. 発行年<br>2020年 |
| 2. 出版社<br>書肆クラルテ                               | 5. 総ページ数<br>210 |
| 3. 書名<br>子どもの貧困とチームアプローチ                       |                 |

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>松田恵示・鈴木聡・眞砂野 裕 (共編)                    | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>教育出版                                   | 5. 総ページ数<br>132 |
| 3. 書名<br>子どもが喜ぶ! 体育授業レシピ 運動の面白さにドキドキ・ワクワクする授業づくり |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



6. 研究組織

|                   | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                   | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                     | 備考 |
|-------------------|---|---|----|
| 研究<br>分<br>担<br>者 | 原 祐一<br><br>(HARA Yuichi)<br><br>(80550269) | 岡山大学・教育学研究科・講師<br><br><br><br><br>(15301) |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |